

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第124期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 沢 聡

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青 山 忠 嗣

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青 山 忠 嗣

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社東京事業所
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	24,736	24,183	22,885	21,423	21,991
経常利益 (百万円)	986	1,107	1,098	1,090	1,090
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	348	697	454	649	732
包括利益 (百万円)	603	1,415	639	798	783
純資産額 (百万円)	14,736	15,967	16,458	17,075	17,680
総資産額 (百万円)	36,334	37,108	35,955	35,485	36,850
1株当たり純資産額 (円)	459.47	496.20	510.12	528.96	547.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.26	22.50	14.68	20.95	23.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	41.4	44.0	46.2	46.0
自己資本利益率 (%)	2.5	4.7	2.9	4.0	4.4
株価収益率 (倍)	18.8	9.8	11.8	10.3	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,124	1,564	975	1,737	1,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,644	1,365	353	510	644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	52	896	882	845
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,024	2,252	2,347	2,692	3,125
従業員数 (名)	397	382	400	419	434
(外、平均臨時雇用者 数) (名)	(124)	(120)	(109)	(102)	(87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	18,031	17,636	17,110	16,303	16,790
経常利益 (百万円)	446	571	937	966	821
当期純利益 (百万円)	142	373	523	730	633
資本金 (百万円)	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255
発行済株式総数 (千株)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
純資産額 (百万円)	13,062	13,719	14,286	14,895	15,383
総資産額 (百万円)	32,683	33,344	32,509	32,263	33,455
1株当たり純資産額 (円)	421.56	442.82	461.17	480.84	496.60
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.59	12.06	16.91	23.58	20.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	41.1	43.9	46.2	46.0
自己資本利益率 (%)	1.1	2.8	3.7	5.0	4.2
株価収益率 (倍)	46.2	18.3	10.2	9.1	12.1
配当性向 (%)	108.9	41.4	29.6	21.2	24.5
従業員数 (名)	274	276	286	303	313
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(84)	(84)	(70)	(64)	(52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治34年「神戸ボイル油」(明治43年株式会社組織に改組)を現在の神戸市灘区に塗料製造所として開設したのを事業の始めとし、昭和8年4月東洋塗料製造株式会社と合併し、「神東塗料株式会社」を設立いたしました。創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
昭和8年4月	東洋塗料製造株式会社と合併し「神東塗料株式会社」を設立
13年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)と資本・技術提携
13年5月	神東化学研究所(元化成成品事業部大阪工場)を新設、防腐防虫剤・香料・消毒剤・その他工業薬品・医薬品・医薬部外品の製造開始
15年4月	国広工場(現尼崎工場)を新設、本社を現在地(尼崎市南塚口町)に移転
18年8月	帝国塗料株式会社と合併、東京工場と改称
25年6月	東京支店を開設
26年6月	大阪証券取引所に株式上場
40年8月	千葉工場を新設
41年4月	日本メラミン株式会社と提携
43年6月	本社に研究所を設置し、研究体制を整備
44年4月	光揚塗料株式会社と提携
44年5月	大東塗料株式会社の塗料部門の営業権譲受
46年9月	石産ペイント株式会社の塗料部門の営業権譲受
53年8月	シントーファミリー株式会社(現連結子会社)を設立し、家庭用塗料の販売開始
60年2月	塗料販売会社、株式会社北海道シントー(現連結子会社)営業開始
61年7月	電子材料分野に進出
62年7月	日本油脂株式会社と自動車用塗料で技術提携
63年1月	東海事業所を新設
63年7月	台湾の自動車用塗料分野へ進出のため現地法人を買収(現神東艾仕得塗料系統有限公司・持分法適用関連会社)
64年1月	塗料販売会社、株式会社中部シントー(連結子会社)営業開始
平成元年2月	東京研究所を移転し、跡地再開発事業着手
元年3月	東京事業所を新設
3年8月	東京研究所跡地に賃貸用マンション棟開設
3年10月	東京研究所跡地に賃貸用オフィスビル棟開設
3年10月	塗料販売会社、株式会社九州シントー(現連結子会社)営業開始
5年1月	千葉工場液晶表示板用カラーフィルター工場新設
5年10月	株式会社シントーケミトロンを合併
6年3月	尼崎工場内に化成成品工場を新設し、化成成品事業部大阪工場を売却
7年1月	塗料販売会社、株式会社東京シントー(連結子会社)営業開始
8年4月	塗料販売会社、株式会社西部シントー(連結子会社)営業開始
8年7月	液晶表示板用カラーフィルター事業をケミトロン株式会社へ営業譲渡
9年7月	品質マネジメントシステム国際規格ISO9000S審査登録
9年10月	化成成品事業をシントーファイン株式会社(現住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社)へ営業譲渡
9年10月	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着塗料を除く)事業を関連会社のデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社(現神東アクサルタコーティングシステムズ株式会社・持分法適用関連会社)へ営業譲渡
12年3月	株式会社東京シントー及び、株式会社西部シントーから営業譲受し、両連結子会社は解散
13年1月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001審査登録
13年9月	賃貸用マンション棟、オフィスビル棟売却
14年3月	エスピー興産株式会社を合併
18年12月	台湾神東化学股份有限公司(現神東艾仕得塗料系統股份有限公司・持分法適用関連会社)の保有株式を関連会社であるデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社(現神東アクサルタコーティングシステムズ株式会社・持分法適用関連会社)へ売却
19年9月	ジャパンカーボライン株式会社を、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により、持分法適用会社から連結子会社に変更
24年6月	PT. Shinto Paint Indonesia(現持分法適用関連会社)を設立
24年9月	神之東塗料貿易(上海)有限公司(現持分法適用関連会社)を設立
25年3月	PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia(現連結子会社)を設立
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
25年12月	株式会社中部シントー(連結子会社)解散
28年4月	Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

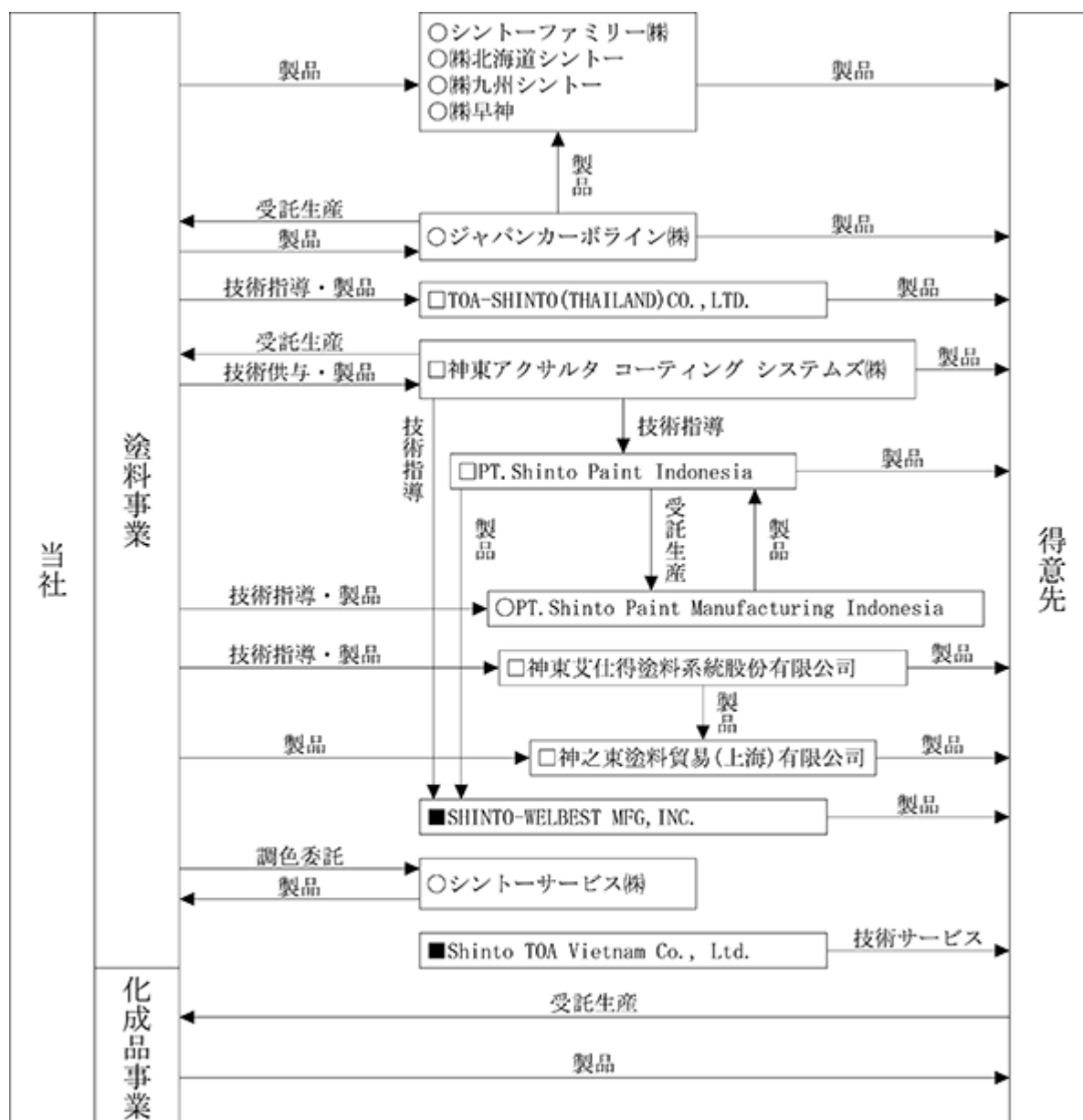
(1) 塗料事業 当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社である神東アクサルタコーティングシステムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。また、海外の子会社であるPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia、海外の関連会社である神東艾仕得塗料系統股份有限公司及びTOA-SHINTO (THAILAND)CO.,LTD.等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

なお、前事業年度において子会社であった共栄商会(株)は平成30年3月31日付で清算終了しております。

(2) 化成品事業 当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用関連会社 ■持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シントーファミリー(株)	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
(株)北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (10.0)	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
(株)早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております
(株)九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
シントーサービス(株)	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料の調色業務を委託しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
ジャパンカーボライン(株) (注) 3, 4	東京都 江東区	100	塗料事業	50.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia (注) 5	Bekasi, Indonesia	百万インドネ シアルピア 198,973	塗料事業	99.95	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。 当社は同社に塗料を販売しております。
(持分法適用関連会社) 神東アクサルタ コーティング システ ムズ(株)	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
神東艾仕得塗料系統股份有限公司	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。 当社は同社に塗料を販売しております。
神之東塗料貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 10,962	塗料事業	40.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
PT. Shinto Paint Indonesia	Jakarta, Indonesia	百万インドネ シアルピア 8,961	塗料事業	40.0	
TOA-SHINTO (THAILAND)CO.,LTD.	Bangkok, Thailand	百万タイ バーツ 8	塗料事業	49.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。 当社は同社に塗料を販売しております。
(その他の関係会社) 住友化学(株) (注) 6	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	[45.2]	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社を除く)

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,517百万円
	経常利益	160百万円
	当期純利益	109百万円
	純資産額	1,461百万円
	総資産額	2,013百万円

5 特定子会社であります。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	427 (83)
化成品事業	7 (4)
合計	434 (87)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.75時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 (52)	38.9	12.1	5,109,657

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	306 (48)
化成品事業	7 (4)
合計	313 (52)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.75時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ、労働組合に加盟しております。加盟している労働組合は、全日本塗料労働組合協議会であり、平成30年3月31日現在組合員数は255名で、特に問題なく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、業績に占める持分法適用会社の重要性を考慮し、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場の構造的な縮小、原材料価格の値上がり懸念など厳しい市場環境が想定される中、事業の選択と集中を一層進め事業環境の変化に対応できる体制を構築し、持続的に売上高・利益を上げる会社を目指してまいります。

合理化、業務の効率化の取組みを通じて、会社の持続的な発展に向けた一層の体質改善に努力を続けてまいります。

グループ経営をさらに推進し、「オール神東」としてメリットを最大化する方針・施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内景気は緩やかながらも堅調な成長が見込まれる一方で、原材料価格の上昇継続が懸念され、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、持続的に売上高・利益をあげる会社に向けて事業体質の改善を図るべく、製品拡販に加え、不採算品目の削減、諸経費の節減、新製品の開発、戦略的設備投資の選別実施などの諸施策に取り組んでまいります。

また、中期経営基本計画に基づき、従業員の意欲・能力の向上、海外事業の推進、グループ連携の強化にも取り組んでまいります。

更に、事業活動の全般における内部統制システム、コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所在であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における個人消費の伸びは引き続き緩慢なものの、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、また、外需も堅調に推移したことから、企業部門における生産活動は増加基調にあり、国内景気は緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,991百万円（前年同期比2.7%増）となりました。損益面では、営業利益は834百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は1,090百万円（前年同期比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、輸出は堅調に推移しましたが、国内戸建住宅着工の低迷により主要ユーザー向け出荷が低調となり、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、主要ユーザーである電設資材、鋼製家具、建設機械向け出荷が堅調に推移しましたが、配電盤、照明器具メーカー向け出荷が低調に推移したため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料分野は、主力の鋼製家具、建設資材メーカー向け出荷が堅調に推移したことに加え、新規に獲得した工作機械向け出荷も好調であったため、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、主要ユーザーである建設機械、工作機械、形鋼、ゴルフボール向け出荷がいずれも堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、工事売上において集合住宅向け配電盤塗装工事の受注があったものの、塗料販売は引き続き主力の汎用品の出荷が低迷したことに加え、集合住宅改修物件の獲得も低調な状況が継続したため、売上高は減少いたしました。

防食塗料分野は、主力の新設橋梁物件の出荷が好調に推移したことに加え、下期に入り民間プラントのメンテナンス向け出荷も回復、さらに住宅向けコンクリート補強材の出荷も好調であったため、売上高は増加いたしました。

道路施設用塗料分野は、主力のすべり止め舗装材、カラー舗装材の出荷が下期に入り回復したものの、大雪の影響による工事の延期もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

軌道材料製品分野は、スラブ補修材の出荷は引き続き低調に推移しましたが、道床安定剤、可変パッド樹脂の出荷は堅調であったため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

自動車用塗料分野は、国内で新規建浴出荷があったことに加え、海外向け出荷が引き続き好調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は20,471百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇に伴う売上原価の増加により、経常利益は1,075百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は1,519百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は15百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が808百万円、現金及び預金が432百万円、投資有価証券が212百万円増加したこと等により、36,850百万円(前連結会計年度末比1,364百万円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が1,420百万円増加し、短期借入金金が405百万円、長期借入金が261百万円減少したこと等により、19,170百万円(前連結会計年度末比759百万円増)となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が577百万円増加したこと等により、17,680百万円(前連結会計年度末比604百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,125百万円と前年同期に比べ432百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,926百万円(前年同期比188百万円増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,082百万円、減価償却費643百万円、仕入債務の増加による増加1,422百万円、売上債権の増加による減少808百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 644百万円(前年同期比134百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出592百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 845百万円(前年同期比37百万円増)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2,367百万円、長期借入れによる収入1,800百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	14,145	0.1
化成品事業	1,563	1.2
合計	15,708	0.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	5,211	6.7
化成品事業	-	-
合計	5,211	6.7

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	20,471	3.0
化成品事業	1,519	2.0
合計	21,991	2.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,248	10.5	2,431	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって適用している重要な会計方針及び重要な会計見積りの考え方につきましては、第5（経理の状況）の（注記事項）の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）を参照願います。

なお、当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針です。IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、国内企業部門の生産活動が増加基調にあったことによる粉体塗料、工業用塗料の拡販、新設橋梁物件出荷増による防食塗料の拡販等により、売上高は21,991百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、原材料価格高騰による売上原価の増加により、営業利益は834百万円(前年同期比8.3%減)となりました。経常利益は、前連結会計年度において海外子会社で発生した為替差損が当連結会計年度では発生せず、営業外損益が改善したため1,090百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産が36,850百万円(前連結会計年度末比1,364百万円増)、負債が19,170百万円(前連結会計年度末比759百万円増)となりましたが、当連結会計年度末日が休日であったため、受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金の残高が増加したことによります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の動向が挙げられます。当連結会計年度におきましては、原油価格上昇、中国環境規制強化による供給減、及び国内需要堅調により、キシレン等の溶剤、エポキシ樹脂、酸化チタン等の樹脂、顔料の調達コストが上昇し、当社グループの業績を押し下げる要因となりました。次連結会計年度（平成31年3月期）におきましても、原材料価格は上昇基調を継続する見込みであり、引き続き業務効率化等によるコスト削減、製品販売価格への転嫁等の対策を講ずる所存です。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、金融機関からの借入を主な財源としております。当連結会計年度における主要な資本的支出は、老朽設備の更新、基幹業務システムの改修等、小規模案件が中心で、余資を借入金返済に充当しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,926百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 644百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 845百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(塗料事業)

塗料事業の経営成績につきましては、国内企業部門の生産活動が増加基調にあったことによる粉体塗料、工業用塗料の拡販、新設橋梁物件出荷増による防食塗料の拡販等により、セグメント売上高は売上高は20,471百万円（前年同期比3.0%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、原材料価格高騰により売上原価が増加した一方で、前連結会計年度に海外子会社で発生した為替差損が当連結会計年度では発生せず、営業外損益が改善したため、1,075百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

塗料事業の財政状態につきましては、当連結会計年度末日が休日であったため、受取手形及び売掛金残高が増加したことにより、セグメント資産は33,290百万円（前連結会計年度末比1,199百万円増）となりました。なお、当連結会計年度における塗料事業の設備投資額は、418百万円（前年同期比203百万円減）であります。設備投資額の減少の主な要因は、前連結会計年度においては分析機器等の大型投資案件があったことによります。

(化成品事業)

化成品事業の経営成績につきましては、木材保存剤及び海外向け防疫用殺虫剤の出荷が低調に推移し、セグメント売上高は売上高は1,519百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

化成品事業の財政状態につきましては、当連結会計年度末日が休日であったため、売掛金残高が増加したことにより、セグメント資産は1,016百万円（前連結会計年度末比136百万円増）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

実施権

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.	アルミ電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成26年12月31日から平成29年12月31日まで (以降1年ごとの自動更新)
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾 再実施権の許諾	平成9年10月2日から

(注) 1 上記は、全て提出会社に係る契約であります。

2 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社で研究開発活動を行っております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発並びに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は224百万円であります。

(塗料事業)

- ・「シントーマルチプライマーSP」
非鉄金属用 1液型高分子エポキシ樹脂 下塗
- ・「めっきコートマイルド下塗HB」
亜鉛メッキ面用 エポキシ樹脂 下塗
- ・「めっきコートマイルド上塗HB」
通信鉄塔用 ふっ素樹脂 上塗
- ・「アクアフロンティアHG」
建築外塗装用 水系4フッ化ふっ素セラミック樹脂 上塗
- ・「ロードカラー蛍」
外部用蛍光塗料 アクリル樹脂 蛍光塗料(上塗)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の維持・更新、環境・安全対策など総額497百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 塗料事業

尼崎工場・千葉工場塗料生産設備の維持・更新を中心に418百万円の設備投資を行いました。

(2) 化成品事業

生産設備の維持・更新を中心に10百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 化成品事業	塗料製造 薬品製造 研究開発	717	280	7,693 (36,753)	153	8,844	109
千葉工場 (千葉県八千代市)	塗料事業	塗料製造	657	595	5,168 (66,806)	95	6,516	84
本社 (兵庫県尼崎市)		本社設備	123	1	- (-)	13	138	76

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia (Bekasi, Indonesia)	塗料事業	塗料製造	494	542	134 (9,522)	7	1,178	16

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における今後一年間の設備投資予定額は、944百万円であります。
 その所要資金については、借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神東塗料(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	350	-	借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし
神東塗料(株) 千葉工場	千葉県 八千代市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	309	-	借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の取締役会決議により、同年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日		31,000,000		2,255	502	585

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	30	155	34	3	2,790	3,032	-
所有株式数 (単元)	-	27,263	8,379	161,407	24,491	12	88,394	309,946	5,400
所有株式数 の割合(%)	-	8.80	2.70	52.08	7.90	0.00	28.52	100.00	-

(注) 1 自己株式22,857株は個人その他に228単元、単元未満株式の状況に57株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式6,000株は、その他の法人に60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.16
アクサルタ コーティングシステムズ ジャーマニー ゲー・エム・ベー・ハー (常任代理人アクサルタ コーティング システムズ合同会社)	クライストブッシュ 25. 42285 ヴッパータール 独国 (東京都港区虎ノ門一丁目2番8号)	1,550	5.00
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	1,289	4.16
阪本重治	山梨県甲府市	566	1.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	507	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500	1.61
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	415	1.34
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	312	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	296	0.96
計	-	19,826	64.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)507千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)500千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)296千株の所有株式は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,971,800	309,718	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	309,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料(株)	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	22,800	-	22,800	0.07
計	-	22,800	-	22,800	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	400	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,857	-	22,857	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向並びに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期につきましては、上記の基本方針に則り、1株につき5円(配当性向24.4%)の配当を実施することとしております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月15日 取締役会決議	154	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	275 297	234	236	233	284
最低(円)	203 188	193	166	152	200

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第120期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	257	252	281	284	280	270
最低(円)	222	231	245	263	245	240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高 沢 聡	昭和31年9月20日生	昭和55年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成23年4月 同 執行役員 平成26年4月 同 常務執行役員 平成30年4月 当社顧問 平成30年6月 同 代表取締役社長(現)	(注)3	-
代表取締役 常務取締役	生産本部長 品質保証環境安全部担当	光 原 俊 夫	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年12月 同 生産本部尼崎工場長 平成19年6月 同 生産本部副本部長、尼崎工場長 平成20年6月 同 理事、生産本部副本部長、尼崎工場長 平成21年6月 同 理事、研究開発本部副本部長兼務 平成22年4月 同 理事、生産本部長、尼崎工場長 平成23年6月 同 取締役、技術本部長、生産本部長、尼崎工場長、品質環境部担当 平成24年12月 同 取締役、技術本部長、生産本部長、尼崎工場長、品質保証環境安全部担当 平成25年6月 同 取締役、技術本部長、生産本部長、品質保証環境安全部担当 平成26年6月 同 取締役、生産本部長、品質保証環境安全部担当 平成28年6月 同 常務取締役、生産本部長、品質保証環境安全部担当 平成30年6月 同 代表取締役常務取締役、生産本部長、品質保証環境安全部担当(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	黒田 将伸	昭和31年11月21日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年9月 平成29年6月	当社入社 同 IU事業本部IU名古屋営業部長 同 IU事業本部電着塗料事業部副 事業部長 同 IU事業本部電着塗料事業部長 同 営業本部営業企画管理室(営 業戦略)部長、東日本営業部第1 グループ長 同 理事、営業本部副本部長、東 日本営業部長 同 取締役、営業本部副本部長、 西日本営業部長、海外事業推進室 担当 同 取締役、営業本部副本部長、 西日本営業部長、営業企画管理室 担当 同 取締役、営業本部副本部長、 西日本営業部長 同 取締役、営業本部副本部長 同 常務取締役、営業本部長(現)	(注)3	12
取締役	技術本部長	藤基 法秀	昭和31年5月3日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 同 技術本部第2技術部長 同 理事、技術本部第2技術部長 同 取締役、技術本部長(現)	(注)3	21
取締役	総務人事室 担当	上鶴 茂喜	昭和35年7月1日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成25年4月 平成26年7月 平成28年6月 平成30年6月	住友化学工業株式会社(現 住友 化学株式会社)入社 同 総務部CSR推進チーム リーダー 同 人事部大阪チームリーダー 同 総務法務室統括チームリー ダー 同 筑波開発研究所総務総括 当社 総務人事室部長 同 取締役、総務人事室担当 (現)	(注)3	1
取締役		紙谷 忠幸	昭和29年1月24日生	昭和53年11月 平成4年6月 平成8年9月 平成14年5月 平成19年2月 平成21年12月 平成22年6月 平成24年9月 平成26年7月 平成30年3月	デュボンファーイースト(現 デュボン株式会社)日本支社入社 デュボンジャパンリミテッド (現 デュボン株式会社)繊維事 業部ソントラ不織布部長 Dupont-TOA Co.,Ltd. マネージ ングディレクター デュボン株式会社高機能塗料事業 部長 同 自動車補修用塗料事業リー ジョナルディレクター 同 常務執行役員 当社取締役(現) デュボンパフォーマンスコーティ ングス合同会社(現 アクサルタ コーティング システムズ合同会 社)社長 アクサルタ コーティング システ ムズ合同会社 上席顧問 日精株式会社顧問(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高田 文 生	昭和33年3月21日生	昭和56年4月 平成20年9月 平成24年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成30年6月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 同 技術・経営企画室部長 田岡化学工業株式会社出向 デュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社(現 神東アクサルタ コーティング システムズ株式会社)出向 当社理事 同 理事、海外事業推進室部長 同 取締役、企画・経理室担当 同 監査役(現)	(注)4	3
監査役		安川 一 郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 平成20年12月 平成24年12月 平成29年6月	当社入社 同 品質環境部長 同 品質保証環境安全部長 同 監査役(現)	(注)6	8
監査役		岩崎 明	昭和39年12月18日生	昭和62年4月 平成24年8月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 同 石油化学業務室部長 同 技術・経営企画室部長 当社監査役(現) 住友化学株式会社 技術・経営企画室部長、アジア事業室部長 同 経営管理部長(現)	(注)5	-
監査役		榎尾 昭彦	昭和28年1月29日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年7月 平成30年6月	三菱化成工業株式会社(現 三菱化学株式会社)入社 同 四日市事業所事務部長 関西熱化学株式会社 取締役総務人事部長 同 常務取締役総務人事部長 同 常務取締役総務人事部長 退任 社会保険労務士登録 当社監査役(現)	(注)4	-
計							51

- (注) 1 取締役 紙谷忠幸氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 岩崎明、榎尾昭彦の両氏は、社外監査役であります。
 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期を1年としております。現在の経営体制は取締役6名であります。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規定の定めにもとまり、経営上の基本方針や重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督、監視しております。また、重要な経営施策について、審議、検討することを目的に、取締役会メンバーによる経営会議を設けております。

さらに、取締役会決議をもって定めた「内部統制システム整備の基本方針」にもとまり、当社グループとして適切な内部統制システム構築のため、取締役全員をメンバーとする内部統制委員会を設けており、また、リスク管理体制の整備等について適切な対処を行うため、取締役全員をメンバーとするリスク管理委員会を設置しております。また、グループ会社の業務の適正を確保するため、当社に対し事業上の重要事項について報告を求めるとともに、グループ各社の内部監査体制の構築、維持、改善を図っております。

さらに当社は、取締役全員をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、グループ会社を含むコンプライアンス体制を確立しております。また、当社グループ全体の効率的な経営と透明性を高めることに努力しております。そしてこれらの実現を図るための体制の一つとして、日精株式会社顧問である紙谷忠幸氏を社外取締役として選任しております。

紙谷忠幸氏は、客観性及び独立性をもった経営監督機能を発揮するとともに、経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から助言をおこなっており、(株)東京証券取引所が定める、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性基準を踏まえて独立役員として届出することに問題ないと判断しております。当社は今後とも(株)東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立社外取締役につき選定する方針です。

社外監査役を含む監査役は、経営陣から一定の距離にある客観的立場から各業務担当取締役及び重要な使用人並びにグループ会社からヒアリングを行うなどして、職務執行状況について説明を求めるとともに、各監査役の持つ専門性を十分に生かしながら、経営監視の実効性を高める努力をしております。

このように当社は、客観性をもちつつ業務に精通し専門性にも裏打ちされたガバナンス体制を整えており、現在の当社における事業規模等から見ても、現状の社外取締役及び各監査役の員数により実効性のある経営の監督、監視が期待できると考えていることから現状のガバナンス体制を採用しております。したがって今後も当面、当該体制を維持することが妥当と判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況の調査等を実施しております。

内部監査は「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか判断するために実施しております。

監査役は「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、相互の連携強化に取り組んでおります。

また、監査役、「内部監査部」及び会計監査人は、経理財務部門及びその他の内部統制部門と意思疎通を図り、内部統制の整備及び推進状況について適宜確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

紙谷忠幸氏は当社の社外取締役であります。同氏は、長年にわたりデュボン(株)等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るため、大局的な観点からの意見、助言を行っていただくこと、並びに率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できることから就任いただいております。また、同氏は、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員としております。

なお、同氏が在籍している日精株式会社及び同氏が過去に在籍したアクサルタ コーティング システムズ合同会社並びにその他の会社と当社との間には、特別な関係はありません。

樫尾昭彦氏は、当社の社外監査役であります。同氏は、長年にわたり総務・人事関係の要職を務めた豊富な経験と幅広い見識をもとに経営陣から独立した客観的視点により経営に対して有益な助言・提言をいただくと判断し就任いただいております。

岩崎明氏は当社の社外監査役であります。同氏は、長年にわたり住友化学(株)等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただくため就任いただいております。なお岩崎明氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、岩崎明両氏の出身会社である住友化学(株)は、当社の筆頭株主であります。また、同氏が現在及び過去に在籍したその他の会社と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社と社外取締役紙谷忠幸氏及び社外監査役樫尾昭彦、岩崎明両氏の間には、特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する判断基準については、社外取締役及び社外監査役は一定の客観性、独立性をもって経営の監督を行う必要がある一方、これまでの職歴、経験、知識等を生かして実効性のある監督が必要であることも考慮し、これらの状況を総合的に判断することにより、独立性について配慮することを方針としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただいております。また、「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監督及び監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、相互の連携強化に取り組んでおります。さらに、必要に応じて経理財務部門及びその他の内部統制部門と意思疎通を図り、内部統制の整備及び推進状況について適宜確認を行っております。

このように、当社は、社外取締役、社外監査役への適切な情報提供につき、適宜対応しているところであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	139	12	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	0	3
社外役員	17	16	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(報酬体系について)

取締役及び監査役の報酬については、「基本報酬」及び「賞与」の2つから構成されるものといたします。「基本報酬」については、取締役及び監査役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役及び監査役の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。なお、監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定されます。

(報酬水準について)

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、当社の業績実態、公表されている役員報酬に関するデータ、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	550百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)LIXILグループ	44,358	125	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	47	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	19	取引関係の強化
オークマ(株)	14,000	16	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	9	取引関係の強化
川田テクノロジーズ(株)	1,000	7	取引関係の強化
井関農機(株)	20,000	4	取引関係の強化
三協立山(株)	2,800	4	取引関係の強化
石原産業(株)	3,090	3	取引関係の強化
駒井ハルテック(株)	1,224	2	取引関係の強化

(注) ダイビル(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)LIXILグループ	44,358	105	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	69	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	24	取引関係の強化
オークマ(株)	2,800	17	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	15	取引関係の強化
川田テクノロジーズ(株)	1,000	5	取引関係の強化
井関農機(株)	2,000	4	取引関係の強化
三協立山(株)	2,800	4	取引関係の強化
石原産業(株)	3,090	4	取引関係の強化
駒井ハルテック(株)	1,224	3	取引関係の強化

(注) オークマ(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 松本 学
 指定有限責任社員・業務執行社員 柴原 啓司

なお、公認会計士6名、その他8名が補助者として会計監査業務に携わっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することを目的とするものであります。また、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き株主総会の決議において行わない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	35	-
連結子会社	3	-	3	-
合計	36	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725	3,158
受取手形及び売掛金	7,084	6 7,893
商品及び製品	1,729	1,772
原材料及び貯蔵品	546	603
繰延税金資産	141	130
その他	270	273
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	12,486	13,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,486	13,583
減価償却累計額	10,760	10,941
建物及び構築物（純額）	2 2,726	2 2,641
機械装置及び運搬具	5 13,640	5 13,695
減価償却累計額	12,085	12,243
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,555	2 1,451
工具、器具及び備品	2,738	2,699
減価償却累計額	2,337	2,359
工具、器具及び備品（純額）	400	340
土地	2, 4 15,812	2, 4 15,811
建設仮勘定	3	16
有形固定資産合計	20,498	20,261
無形固定資産		
投資その他の資産	237	267
投資有価証券	1 1,647	1 1,860
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	429	464
その他	1 189	1 177
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	2,262	2,500
固定資産合計	22,999	23,029
資産合計	35,485	36,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		5,587	6	7,008
短期借入金	2	3,515	2	3,109
未払費用		73		81
未払法人税等		231		183
賞与引当金		252		264
役員賞与引当金		14		13
設備関係支払手形		435	6	263
その他		458		520
流動負債合計		10,568		11,444
固定負債				
長期借入金	2	1,881	2	1,619
再評価に係る繰延税金負債	4	3,910	4	3,910
役員退職慰労引当金		7		7
退職給付に係る負債		1,411		1,539
その他		631		648
固定負債合計		7,842		7,725
負債合計		18,410		19,170
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,255		2,255
資本剰余金		585		585
利益剰余金		5,346		5,924
自己株式		4		4
株主資本合計		8,182		8,760
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		124		145
土地再評価差額金	4	7,929	4	7,929
為替換算調整勘定		124		92
退職給付に係る調整累計額		23		21
その他の包括利益累計額合計		8,203		8,189
非支配株主持分		689		730
純資産合計		17,075		17,680
負債純資産合計		35,485		36,850

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	21,423	21,991
売上原価	16,689	17,370
売上総利益	4,733	4,620
販売費及び一般管理費		
発送費	570	583
広告宣伝費及び販売促進費	136	90
従業員給料及び手当	1,074	1,098
貸倒引当金繰入額	4	1
賞与引当金繰入額	116	120
役員賞与引当金繰入額	14	13
退職給付費用	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	135	124
試験研究費	1 218	1 224
その他	1,487	1,452
販売費及び一般管理費合計	3,823	3,785
営業利益	910	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
受取賃貸料	22	25
持分法による投資利益	259	208
その他	17	14
営業外収益合計	320	269
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	123	0
その他	5	6
営業外費用合計	140	14
経常利益	1,090	1,090
特別損失		
固定資産除却損	2 10	2 8
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	1,080	1,082
法人税、住民税及び事業税	393	322
法人税等調整額	25	27
法人税等合計	368	295
当期純利益	711	786
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	649	732
非支配株主に帰属する当期純利益	62	54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	34
土地再評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	113	70
退職給付に係る調整額	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	48	34
その他の包括利益合計	3 86	3 3
包括利益	798	783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737	718
非支配株主に係る包括利益	60	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,852	3	7,689
当期変動額					
剰余金の配当			154		154
親会社株主に帰属する当期純利益			649		649
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	494	0	493
当期末残高	2,255	585	5,346	4	8,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	7,924	59	29	8,114	654	16,458
当期変動額							
剰余金の配当							154
親会社株主に帰属する当期純利益							649
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	5	65	5	88	34	123
当期変動額合計	24	5	65	5	88	34	617
当期末残高	124	7,929	124	23	8,203	689	17,075

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,346	4	8,182
当期変動額					
剰余金の配当			154		154
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	577	0	577
当期末残高	2,255	585	5,924	4	8,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	7,929	124	23	8,203	689	17,075
当期変動額							
剰余金の配当							154
親会社株主に帰属する当期純利益							732
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	-	31	2	14	41	27
当期変動額合計	20	-	31	2	14	41	604
当期末残高	145	7,929	92	21	8,189	730	17,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	1,082
減価償却費	655	643
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	11
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	89	124
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	11	8
為替差損益（ は益）	125	3
持分法による投資損益（ は益）	259	208
有形固定資産除却損	10	8
売上債権の増減額（ は増加）	535	808
たな卸資産の増減額（ は増加）	172	105
仕入債務の増減額（ は減少）	589	1,422
未払消費税等の増減額（ は減少）	42	10
その他	16	73
小計	1,754	2,213
利息及び配当金の受取額	307	87
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	313	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	464	592
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	12	57
投資有価証券の取得による支出	0	0
子会社出資金の取得による支出	33	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140	100
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	2,562	2,367
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	154	154
非支配株主への配当金の支払額	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	345	432
現金及び現金同等物の期首残高	2,347	2,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,692	1 3,125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)共栄商会は、平成30年3月31日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示しておりました1,950百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示しておりました2,090百万円は「短期借入金の純増減額(は減少)」140百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,126百万円	1,288百万円
出資金	72百万円	83百万円
計	1,198百万円	1,372百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物及び構築物	58百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物及び構築物	487百万円	465百万円
計	15,593百万円	15,567百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	200百万円	400百万円
(うち1年以内の返済予定額)	100百万円	200百万円
計	600百万円	800百万円
(上記のうち工場財団分)	600百万円	800百万円

3 保証債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の持分法適用会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司に対して債務保証を行っていますが、借入金及び保証の実行残高はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社の持分法適用会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司に対して債務保証を行っていますが、借入金及び保証の実行残高はありません。

4 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,463百万円	7,222百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	13百万円	13百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	13百万円	13百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	430百万円
支払手形	-	401百万円
設備関係支払手形	-	83百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	218百万円	224百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	-	0百万円
計	10百万円	8百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	22,457	400	-	22,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,725百万円	3,158百万円
預入期間3か月超の定期預金	33百万円	33百万円
現金及び現金同等物	2,692百万円	3,125百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権については営業管理部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画・経理室（経理財務）が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、多様な短期資金の資金調達方法を取り入れることにより、流動性リスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,725	2,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,084	7,084	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	431	431	-
資産計	10,240	10,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,587	5,587	-
(2) 短期借入金	1,280	1,280	-
(3) 長期借入金(1年以内の返済予定額を含む)	4,116	4,116	0
負債計	10,983	10,984	0

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,158	3,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,893	7,893	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	482	482	-
資産計	11,533	11,533	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,008	7,008	-
(2) 短期借入金	1,180	1,180	-
(3) 長期借入金(1年以内の返済予定 額を含む)	3,548	3,548	0
負債計	11,737	11,737	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式（関係会社株式を含む）	1,215	1,377

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,084	-	-	-
合計	9,809	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,893	-	-	-
合計	11,051	-	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,280	-	-	-	-	-
長期借入金	2,235	1,334	546	-	-	-
合計	3,515	1,334	546	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,180	-	-	-	-	-
長期借入金	1,929	1,143	476	-	-	-
合計	3,109	1,143	476	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	430	233	196
	小計	430	233	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	小計	1	1	0
合計		431	235	196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,215百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	480	234	246
	小計	480	234	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	小計	1	1	0
合計		482	236	246

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,377百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。
 また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,324	1,422
勤務費用	134	141
利息費用	12	13
数理計算上の差異の発生額	7	4
退職給付の支払額	57	32
その他	0	1
退職給付債務の期末残高	1,422	1,551

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,422	1,551
中小企業退職金共済制度	11	12
	1,411	1,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,411	1,539
退職給付に係る負債	1,411	1,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,411	1,539

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	134	141
利息費用	12	13
数理計算上の差異の費用処理額	0	1
その他	30	29
確定給付制度に係る退職給付費用	177	185

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	8	3

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34	30

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(注) ポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	2百万円
退職給付に係る負債	431百万円	471百万円
合併受入資産評価差額	15百万円	15百万円
繰越欠損金	108百万円	107百万円
その他	182百万円	172百万円
評価性引当額	122百万円	121百万円
繰延税金資産合計	619百万円	648百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60百万円	75百万円
その他	7百万円	7百万円
繰延税金負債合計	67百万円	83百万円
繰延税金資産の純額	552百万円	564百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.0%
持分法による投資損益	7.4%	5.9%
住民税均等割	1.3%	1.3%
試験研究費税額控除	2.1%	2.2%
評価性引当額の増減	4.9%	0.2%
在外連結子会社の適用税率差異	1.2%	0.3%
海外関係会社の配当金源泉税	2.8%	0.5%
その他	1.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	27.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	19,872	1,550	21,423	21,423
セグメント利益	1,072	17	1,090	1,090
セグメント資産	32,090	879	32,970	32,970
その他の項目				
減価償却費	627	27	655	655
支払利息	11	0	11	11
持分法投資利益	259	-	259	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	14	636	636

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,471	1,519	21,991	21,991
セグメント利益	1,075	15	1,090	1,090
セグメント資産	33,290	1,016	34,306	34,306
その他の項目				
減価償却費	620	22	643	643
支払利息	8	0	8	8
持分法投資利益	208	-	208	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	10	429	429

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,423	21,991
連結財務諸表の売上高	21,423	21,991

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,090	1,090
連結財務諸表の経常利益	1,090	1,090

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,970	34,306
全社資産(注)	2,515	2,543
連結財務諸表の資産合計	35,485	36,850

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	655	643	-	-	655	643
支払利息	11	8	-	-	11	8
持分法投資利益	259	208	-	-	259	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636	429	21	67	657	497

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,248	塗料事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,431	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売 役員の兼任	自動車用塗料製品の販売	2,204	売掛金	430
							技術供与	44		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売 役員の兼任	自動車用塗料製品の販売	2,385	売掛金	515
							技術供与	45		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンバイロメンタルサイエンス(株)	大阪市東淀川区	20	白蟻剤、防蟻剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	化成品の受託生産等 役員の兼任なし	化成品の受託生産等	1,551	売掛金	533
							原材料の仕入	1,328	買掛金	438

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンバイロメンタルサイエンス(株)	大阪市東淀川区	20	白蟻剤、防蟻剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	化成品の受託生産等 役員の兼任なし	化成品の受託生産等	1,520	売掛金	682
							原材料の仕入	1,305	買掛金	589

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社は神東アクサルタ コーティング システムズ(株)、TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	神東アクサルタ コーティング システムズ(株)		TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,405	1,475	736	1,147
固定資産合計	1,079	1,087	396	374
流動負債合計	822	859	316	424
固定負債合計	33	44	17	20
純資産合計	1,629	1,659	799	1,089
売上高	3,139	3,208	1,670	1,907
税引前当期純利益	208	106	401	426
当期純利益	167	82	319	341

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	528.96円	547.15円
1株当たり当期純利益金額	20.95円	23.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	649	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	649	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,978	30,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,075	17,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	689	730
(うち非支配株主持分)(百万円)	(689)	(730)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,386	16,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280	1,180	0.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,235	1,929	0.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,881	1,619	0.14	平成31年4月1日から 平成33年3月31日
その他有利子負債 長期預り金(1年超)(注)3	451	454	0.30	(注)4
合計	5,847	5,183		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,143	476	-	-

3 「長期預り金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,346	10,953	16,656	21,991
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	222	494	802	1,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	113	304	521	732
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.67	9.84	16.84	23.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.67	6.17	6.99	6.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635	1,001
受取手形	1 2,223	1, 5 2,554
売掛金	1 4,194	1 4,690
商品及び製品	1,477	1,503
原材料及び貯蔵品	490	522
前払費用	29	32
繰延税金資産	111	99
未収入金	105	128
その他	5	8
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	9,271	10,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,629	9,729
減価償却累計額	7,688	7,822
建物（純額）	2 1,940	2 1,906
構築物	3,159	3,179
減価償却累計額	2,946	2,966
構築物（純額）	2 212	2 212
機械及び装置	4 12,518	4 12,579
減価償却累計額	11,593	11,707
機械及び装置（純額）	2 924	2 872
車両運搬具	437	444
減価償却累計額	405	414
車両運搬具（純額）	31	29
工具、器具及び備品	2,662	2,619
減価償却累計額	2,280	2,296
工具、器具及び備品（純額）	382	322
土地	2 15,646	2 15,646
建設仮勘定	0	14
有形固定資産合計	19,138	19,004
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	40	78
ソフトウェア仮勘定	6	-
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	225	257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	536	550
関係会社株式	2,511	2,511
出資金	5	5
関係会社出資金	72	72
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	5	-
長期前払費用	26	8
繰延税金資産	416	450
差入保証金	47	47
その他	10	6
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	3,627	3,653
固定資産合計	22,992	22,915
資産合計	32,263	33,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,046	5 1,531
買掛金	3,896	4,780
短期借入金	2 1,200	2 1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 2,235	2 1,929
未払金	381	433
未払費用	58	61
未払法人税等	162	140
預り金	32	34
賞与引当金	207	216
役員賞与引当金	14	13
設備関係支払手形	435	5 263
その他	0	0
流動負債合計	9,669	10,504
固定負債		
長期借入金	2 1,881	2 1,619
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
退職給付引当金	1,373	1,499
長期預り金	446	448
その他	88	89
固定負債合計	7,698	7,567
負債合計	17,368	18,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,056	4,535
利益剰余金合計	4,056	4,535
自己株式	4	4
株主資本合計	6,892	7,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	82
土地再評価差額金	7,929	7,929
評価・換算差額等合計	8,002	8,011
純資産合計	14,895	15,383
負債純資産合計	32,263	33,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
総売上高	1 16,373	1 16,872
売上値引及び戻り高	69	81
売上高合計	16,303	16,790
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,590	1,477
当期製品製造原価	11,751	12,114
当期商品仕入高	1,233	1,696
合計	14,575	15,288
他勘定振替高	2 72	2 198
商品及び製品期末たな卸高	1,477	1,503
売上原価合計	13,026	13,586
売上総利益	3,277	3,204
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32	30
発送費	563	575
広告宣伝費	95	60
役員報酬	175	170
従業員給料及び手当	637	646
賞与引当金繰入額	81	86
退職給付費用	63	65
役員賞与引当金繰入額	14	13
法定福利費	141	143
旅費及び通信費	175	164
賃借料	101	100
貸倒引当金繰入額	6	0
減価償却費	122	111
試験研究費	218	224
業務委託費	177	162
その他	100	97
販売費及び一般管理費合計	2,694	2,651
営業利益	582	552
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1 382	1 245
受取賃貸料	1 25	1 24
その他	18	11
営業外収益合計	429	281
営業外費用		
支払利息	10	7
関係会社株式評価損	26	-
為替差損	-	2
支払補償費	8	0
その他	0	0
営業外費用合計	46	12
経常利益	966	821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 10	3 8
特別損失合計	10	8
税引前当期純利益	955	813
法人税、住民税及び事業税	246	206
法人税等調整額	20	25
法人税等合計	225	180
当期純利益	730	633

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	3,481	3,481	3	6,317
当期変動額							
剰余金の配当				154	154		154
当期純利益				730	730		730
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	575	575	0	575
当期末残高	2,255	585	585	4,056	4,056	4	6,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44	7,924	7,969	14,286
当期変動額				
剰余金の配当				154
当期純利益				730
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	28	5	33	33
当期変動額合計	28	5	33	608
当期末残高	72	7,929	8,002	14,895

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	4,056	4,056	4	6,892
当期変動額							
剰余金の配当				154	154		154
当期純利益				633	633		633
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	478	478	0	478
当期末残高	2,255	585	585	4,535	4,535	4	7,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72	7,929	8,002	14,895
当期変動額				
剰余金の配当				154
当期純利益				633
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	-	9	9
当期変動額合計	9	-	9	488
当期末残高	82	7,929	8,011	15,383

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
売掛金	1,255百万円	1,435百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	58百万円	55百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物	487百万円	465百万円
計	15,593百万円	15,567百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	200百万円	400百万円
(うち1年以内の返済予定額)	100百万円	200百万円
計	600百万円	800百万円
(上記のうち工場財団分)	600百万円	800百万円

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

当社の関係会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司及びPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaに対して債務保証を行っていますが、借入金及び保証の実行残高はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

当社の関係会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司及びPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaに対して債務保証を行っていますが、借入金及び保証の実行残高はありません。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	13百万円	13百万円
(うち、機械及び装置)	13百万円	13百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	322百万円

支払手形	-	277百万円
設備関係支払手形	-	83百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,952百万円	4,378百万円
受取配当金	372百万円	233百万円

2 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	5百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	-	0百万円
計	10百万円	8百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	2,265	2,265
関連会社株式	246	246
計	2,511	2,511

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	0百万円
退職給付引当金	419百万円	458百万円
合併受入資産評価差額	15百万円	15百万円
その他	169百万円	157百万円
評価性引当額	47百万円	46百万円
繰延税金資産合計	560百万円	586百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31百万円	36百万円
繰延税金負債合計	31百万円	36百万円
繰延税金資産の純額	528百万円	550百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金にされない項目	11.5%	8.9%
住民税均等割	1.3%	1.5%
試験研究費税額控除	2.4%	2.9%
評価性引当額の増減	0.8%	0.2%
その他	3.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	22.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,629	117	17	9,729	7,822	149	1,906
構築物	3,159	21	1	3,179	2,966	21	212
機械及び装置	12,518	167	106	12,579	11,707	216	872
車両運搬具	437	10	3	444	414	12	29
工具、器具及び備品	2,662	75	118	2,619	2,296	134	322
土地	15,646 (11,839)	-	-	15,646 (11,839)	-	-	15,646
建設仮勘定	0	538	524	14	-	-	14
有形固定資産計	44,054	930	771	44,213	25,208	534	19,004
無形固定資産							
借地権	166	-	-	166	-	-	166
ソフトウェア	478	63	8	532	454	25	78
ソフトウェア仮勘定	6	57	63	-	-	-	-
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	663	120	72	711	454	25	257

(注) 1 有形固定資産の当事業年度増加額の主なもの

建物	尼崎・千葉工場建物改修	110百万円
構築物	尼崎・千葉工場構築物改修	18百万円
機械装置	尼崎工場塗料生産設備改造	44百万円
	千葉工場塗料生産設備改造	114百万円
工具器具備品	工場・研究用の測定及び分析用器具	59百万円

2 無形固定資産の当事業年度増加額の主なもの

ソフトウェア	当社基幹システムの改善	37百万円
--------	-------------	-------

3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	-	1	3	0
賞与引当金	207	422	413	-	216
役員賞与引当金	14	13	14	-	13

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の清算終了に伴う戻入額等による洗替額等であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取手数料	単元未満株式を買取る場合の手数料は、以下に定める算式により算定した額と、買った単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shintopaint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第123期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第123期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年8月25日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第124期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第124期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日近畿財務局長に提出。

第124期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 原 啓 司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神東塗料株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神東塗料株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 原 啓 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。